↑科目	事	業	名	広域常	公域常備消防費									
	政策体系			安全で安心に暮らせるまちをつくる										
				消防	消防・救急医療体制の充実									
	款	09 ¥	肖防費		項	0	1 消防費		目	01	常備沒	消防費		
		予 算 額 (前年度比)				財		源	内		訳			
	764, 7	725 千円	国・県	支出金 使用料・手料			数	分担金・負担 金・寄附金	地方	債	そ(の他	一般財源等	
主管	(+39, 397 千円)			0千円		0 千円		0 千円	0 千円			0千円	764, 725 千円	
		事業目	. •											
	消防に関する事務を尾張中部広域圏で行うため、清須市、北名古屋市及び豊山町で構成する西春日井広域事務組合へ、当該組合規約で定める応分の負担金を支出する。													
		事業内西春日		戈事 務約	且合	規約第	手8	条の規定に	より、西	春日	井広り	或事務	組合へ負担	

金を支出する。

(1) 西春日井広域事務組合消防負担金

ア 負担割合

項目	割 合
均等割	20%
住民基本台帳人口割(前年10月1日)	10%
組合構成市町の基準財政需要額割(前年度)	70%

イ 支出科目

区分	内 容	事業費
負担金、補助及び 交付金	西春日井広域事務組合消防負担金	764,703 千円

(2) 西春日井広域事務組合権限移譲分担金

ア 負担割合

西春日井広域事務組合規約第3条第4号に掲げる事務の処理に要する経費 として、愛知県から組合市町に交付される権限移譲交付金の額

イ 支出科目

区 分	内 容	事業費
負担金、補助及び 交付金	西春日井広域事務組合権限移譲分 担金	22 千円

3 事業効果

当該負担金の支出により、消防組織法で定める市町村の消防責任及び消防機関 の設置義務を果たし、市民の生命、身体及び財産を火災から保護することができ る。

機

管

理

科目	事	業	名	消防	消防施設費								
	政策体系			安全で安心に暮らせるまちをつくる									
	以	以 束 仰 糸			消防・救急医療体制の充実								
	款 09 消防費				項 0:		0	1 消防費		目	03	消防力	施設費
	予 算 額 (前年度比)				財		源	内		訴	1		
	国・県2 12,316 千円			支出金	支出金 使用料・手数 料		分担金・負担 金・寄附金	地方	債そ		の他	一般財源等	
主管	(+1	, 462 千円)		0 千円		0 千円		0 千円	0	0 千円		0千円	12,316 千円
	1 事業目的 消防活動を行う上で必要とされる消防団詰所、消防水利などの関係施設を良好 に管理し、火災時における対応の万全を期する。									施設を良好			
	2 事業内容 (1) 消防団詰所管理費 消防団の活動拠点となる消防団詰所を良好に管理する。 ア 主な支出科目												
			区	分		沙尔 丰屯			容	ト/呆/ト/	4	事	業費
		4	埀田弗			月相耗		5、電気・ガス・上下水道料金				1	1 397 千田

及び修繕料

(2) 防火水槽等管理費

需用費

ア 防火水槽(91か所)

使用料及び賃借

消防水利の増強を図り、市民生活の安全を確保するための防火水槽を良好に管理する。

清洲分団詰所土地借上料など

1,327 千円

1,799 千円

イ 消火栓(1,145か所)

消火栓を管理する清須市水道事業及び名古屋市上下水道局に対し、維持管理費などの負担金を支出する。

清須市水道事業	名古屋市上下水道局
125 か所	1,020 か所

ウ 主な支出科目

土な文田行り		
区 分	内 容	事業費
使用料及び賃借 料	防火水槽土地借上料	1,166 千円
負担金、補助及び	清須市水道事業負担金	2,073 千円
交付金	名古屋市上下水道局負担金	5,200 千円

3 事業効果

適切に消防施設を維持することにより、火災発生時の諸活動を円滑に行うことができる。

機

管

課

理

\	科目	事	業	名	消防	消防車両費								
		础	· 笙 休	灭	安全で安心に暮らせるまちをつくる									
		政策体系 消防・救急医療体制の充実												
		款	09 ¥	肖防費			項	01	1 消防費			03	03 消防施設費	
			算 額 E度比)				財		源	内		訳	1	
		国・県支2,075 千円			支出金 使用料・手数料			分担金・負担 金・寄附金	地方	債	そ	の他	一般財源等	
	主管	(-	⊦346 千円)		0 千円		0千	円	0千円	0	千円		0千円	2,075 千円
Г		1	电器口	<i>њ</i> –			•			·			·	

さまざまな災害現場での十分な対応を行うため、消防団詰所に配置している消 防車両を適正に管理、整備する。

2 事業内容

(1) 消防車両管理費

市消防団に消防車両12台を配置し、適正に管理する。

ア 消防車両の配置状況

111/04 — 1.1.5 HEE 1/01										
区 分	内 容	台	数							
西枇杷島分団	CD−I型		3台							
清洲分団	CD−I型		3台							
	CD−I型		3台							
新川分団	救助資機材搭載型小型ポンプ積載 車		1 台							
春日分団	CD-I型		2台							
		12 台								

オ 支出科目

Д ШПП		
区 分	内容	事業費
需用費	軽油代	216 千円
而用負 	日常修繕、車検代及び法定点検代	1,250 千円
役務費	損害賠償任意保険料など	302 千円
委託料	小型ポンプ積載車に係るポンプ点 検	4 千円
公課費	自動車重量税	303 千円

3 事業効果

消防活動に必要不可欠な消防車両を常時良好に維持することにより、火災発生 時などの迅速な出動と円滑な活動を行うことができる。

危

機

管 理

科目	事	業	名	防災	災活動費(防災対策費)								
	π <i>h</i>	· 竺 /+	安全で安心に暮らせるまちをつくる										
	政策体系				防災・減災対策の推進								
	款	09 Ý	肖防費			項	01	消防費	目		04 防災対策費		対策費
		算 額 F度比)				財		源	内		訳		
	10, 0	039 千円	国・県	表出金 株 料		月料・手数		分担金・負担 金・寄附金	地方	債	その)他	一般財源等
主管	(△2,876 千円)			0千円 0千		円	0 千円	0	千円		0 千円	10,039 千円	
	1 事業目的												
	市民の生命、身体及び財産を災害から保護するため、市の有する資機材の保守									幾材の保守、			
	備蓄食料を確保する。												

2 事業内容

災害発生時に迅速且つ円滑な対応を行うため、防災資機材などの維持管理及び 備蓄食料の購入を行う。

(1) 備蓄食料(令和3年度末見込み)

区 分	備蓄数
ハーベスト	5,760 食
ルヴァン	32,900 食
ビスコ	17, 100 食
おこげ	9,000 食
おかゆ	4,640 食
飲料水 (500ml)	17,280 本
粉ミルク	1,920 食

(2) 主な支出科目

<u> Тахшин</u>		
区 分	内 容	事業費
需用費	災害時備蓄食料・飲料水購入費、発 電機等修繕料など	5,561 千円
役務費	通信運搬費、手数料及び保険料	747 千円
委託料	防災資機材保守点検業務など	1,683 千円
使用料及び賃借 料	登録制メール(すぐメール)システ ム使用料	792 千円

3 事業効果

市の有する資機材を良好に維持管理し、備蓄食料を確保することで、災害発生時に迅速且つ円滑な対応を行うことができる。

危

機管

理

科目	事	業	名	防災訓練費(防災対策費)									
	交	安全で安心に暮らせるまちをつくる											
	IIIX	策体	术	防災	防災・減災対策の推進								
	款	09 ¥	肖防費			項	0]	1 消防費		目	04	04 防災対策費	
		算 額 F度比)					財源内		訳				
	1,617 千円		国・県	支出金	用料・手数		分担金・負担 金・寄附金	地方債		その他		一般財源等	
主管		(△2千円)		0 千円		0千	円	0 千円	0 千円			0 千円	1,617 千円

災害時の被害拡大を防止するため、関係機関などが一堂に会して実施する総合 防災訓練を通じ、自助、共助及び公助の考えに基づいたそれぞれが担うべき活動 の研さん及び関係機関などの横断的連携の構築を図る。

2 事業内容

- (1) 期日(予定) 令和3年9月4日(土)
- (2) 場所(予定) 庄内川水防センター(みずとぴぁ庄内)
- (3) 実施内容

自助、共助及び公助の考えに基づいた各々の効率的な活動を可能にするための訓練を実施する。

(4) 支出科目

区 分	内 容	事業費
需用費	消耗品費、食糧費	103 千円
役務費	手数料、保険料	102 千円
委託料	訓練会場設営・撤去業務	1,283 千円
原材料費	訓練用砂	129 千円

理

課

管

危

機

3 事業効果

総合防災訓練の実施により、市民の防災意識の向上及び関係機関の横断的対応 が強化され、もって災害時の被害軽減が期待できる。

- 247 -

科目	事	業	名	地域防災リーダー養成費 (防災対策費)										
	政策体系				安全で安心に暮らせるまちをつくる									
	政	. 東 浄 :	术	防災	防災・減災対策の推進									
	款	09 ¥	肖防費	 防費			01	01 消防費 目			0	04 防災対策費		
		算 額 E度比)			財 源 内			訳						
	4	171 千円	国・県	県支出金		金 使用料・手数 料		分担金・負担 金・寄附金	地	方債	そ	の他	一般財源等	
主管	(±0千円)			0千円		0 千円	0 千円			0千円	471 千円			
	1	事業目	的		1 事業目的									

災害時の被害をできる限り少なくするため、市民の方々に地域における防災リ ーダーとしての意識付けを行い、避難所運営等が行える人材を養成する。

2 事業内容

災害発生時に、避難所の運営や防災・減災活動を幅広く行うことのできる人材 を養成するため、地域防災リーダー養成講座を開催する。

(1) 実施回数

ア 新規講座

3 回

イ フォローアップ講座

2回(うち1回(防災講演会)は新規講座と共通)

(2) 受講人数

各回50人程度(防災講演会は200人程度)

(3) 支出科目

区分	内 容	事業費
需用費	消耗品費	35 千円
	防災講演会チラシ作成費	11 千円
役務費	案内通知郵送料	27 千円
文份 頁	講師派遣手数料	398 千円

課

危

機

管

理

3 事業効果

講義、グループワーク及び防災講演会などを通じて地域防災リーダーを養成し、 地域防災力の更なる向上を図ることができる。

また、過去に実施した地域防災リーダー養成講座の修了者に対して、フォロー アップの講座を行うことにより、防災・減災活動を幅広く行うことのできる人材 を養成することができる。

科目	事	業	名	自主防災活動支援補助金 (防災対策費)									
	安全で安心に暮らせるまちをつくる												
	业	策体	术	防災・減災対策の推進									
	款	09 ¥	肖防費			項	01	消防費	目		04	防災	対策費
		算 額 E度比)			財源			源	内				
	7, 4	国・県3		支出金	支出金 使用料・手 料			分担金・負担 金・寄附金	地方債		その他		一般財源等
主管	(±0千円)		0 千円	0千円 0千円		円	0千円	0千円			0 千円	7,480 千円	
	-	부 ૠ ㅁ	<i>LL</i>										

地域住民が自主的に設立した防災組織の育成を図るため、自主防災組織の防災資機材購入などに対し、補助金を交付する。

2 事業内容

清須市自主防災組織補助金交付要綱及び清須市消火器の消火薬剤詰め替え費補助金交付要綱の規定により、補助金を交付する。

(1) 自主防災組織補助金

ア 防災資機材購入事業 (ハード事業)

区分	内容
情報伝達用資機材	携帯用ラジオ、トランシーバー、メガホン、ハンドスピーカー及び仮設用掲示板など
消火用資機材	消火用ホース、格納器具一式、バケツ、ヘルメット、防火衣、とび口、消火器及び消火器格納 箱など
救助用資機材	チェーンソー、ジャッキ、スコップ、ハンマー、 バール、ロープ、つるはし、おの、のこぎり及 びはしごなど
救護用資機材	救急医療用具、担架、車椅子、テント、簡易ト イレ及び毛布など
避難用資機材	発電機、投光機、コードリール、強力ライト、 リヤカー、腕章及びヘッドランプなど
給食給水用資機材	給水タンク、浄水機、ビニールシート、釜、鍋、保存用食料及び飲料水など

イ 自主防災組織活性化事業 (ソフト事業)

手づくりハザードマップの作成及び研修会の開催など

(2) 消火器の消火薬剤詰め替え費補助金

火災や防災訓練などで使用された消火器の消火薬剤の詰め替えに要する費用 に対して、補助金を交付する。

(3) 主な支出科目

区 分	内 容	事業費
負担金、補助及び	自主防災組織補助金	6,350 千円
交付金	消火器の消火薬剤詰め替え費補助金	1,122 千円

3 事業効果

防災資機材購入事業(ハード事業)や自主防災組織活性化事業(ソフト事業) を通じ、自主防災組織の活動を支援することにより、地域防災力の向上に資する ことができる。

⊱∕-

機

管

課

理

\	科目	事	業	名	地域防災組織育成助成事業費補助金(防災対策費)										
	政策体系				安全で安心に暮らせるまちをつくる										
		政策体系 防災・減災対策の推進													
		款	09 ¥	肖防費			項	0.	1 消防費			Ш	04	04 防災対策費	
			算 額 E度比)				財		源		内		訳		
		2,000 千円 (±0 千円) 国・県		支出金 使用料・手数 料			分担金・負担 金・寄附金	地方債		その他		一般財源等			
	主管			0 千円	0千円 0千円		円	0 千円	0 千円		千円	2,000 千円		0 千円	
		1		SIR - D											

地域防災活動の中心となる自主防災組織が、防災・減災活動を行うために整備する資機材などに対し、補助金を交付する。これにより、自主防災組織の育成及び防災・減災活動を支援する。

2 事業内容

自主防災組織が活動を行うため、ブロック単位で設置・管理する防災用資機材 の購入費用の一部を補助する。

(1) 支出科目

区 分	内 容	事業費
負担金、補助及び	防災資機材等整備	2,000 千円
交付金	(清洲第1ブロック自主防災組織)	2,000 1円

危

3 事業効果

資機材購入の支援を通じ、ブロック単位での自主防災活動の活性化を図り、地域防災力の向上を図ることができる。

管

機

理

科目	事	業	名	防災行政無線費									
Th				安全で安心に暮らせるまちをつくる									
	政策体系												
	款	09 Ý	肖防費			項	01	1 消防費		目	04 防災対策費		対策費
		算 額 F度比)						源	内		訳		
	国・県23,497 千円		国・県	支出金	用料・手数		分担金・負担 金・寄附金	地方債		その他		一般財源等	
主管	(+4	., 835 千円)			0千円		円	0 千円	0 千円			0 千円	23, 497 千円

防災行政の生命線とされる防災行政無線設備を常時良好な状態に維持・管理し、 災害時の諸活動における連絡体制を確立させ、市民生活の安全と安心を確保する。

2 事業内容

危

機

管

理

課

(1) 防災行政無線管理費

防災行政無線が不具合なく使用できるよう、常に良好な状態に管理する。

ア 防災行政無線の設置状況

同報系	移動系					
親局、屋外拡声子局(110基)	親局、半固定型(58基)、車載携帯型(28基)及び携帯型(70基)					

オ 支出科目

× 11 11 1 1 1		
区 分	内容	事業費
需用費	消耗品費、光熱水費(電気)、屋外子 局蓄電池交換(同報系)、端末無線 装置電池交換(移動系)など	8, 985 千円
役務費	電話回線使用料	440 千円
委託料	防災行政無線保守点検業務(同報 系・移動系・Jアラート)、防災行政 無線(移動系)再免許申請情報作成 業務など	11,885 千円
使用料及び賃借 料	電波利用料	71 千円
負担金、補助及 び交付金	県防災行政無線運営協議会分担金	2,116 千円

3 事業効果

電波法に定める管理状態を良好に維持することにより、無線使用環境を確保することができる。

科目	事	業	名	新川ふれあい防災センター費										
	形	策体	交	安全	全で安心に暮らせるまちをつくる									
	IIX	. 水 冲 :	不	防災・減災対策の推進										
	款	09 ¾	肖防費			項	01	1 消防費			目	04	対策費	
		算 額 三度比)				財		源		内		訴	1	
	国・県支出金 使月 12,530 千円 国・県支出金 料					使用料・手数 料		分担金・負担 金・寄附金	地方債		その他		一般財源等	
主管	(+213 千円)								11,002 千円					
	1 事業目的													

災害時の避難場所及びコミュニティ活動などを推進するため、施設の適切な管 理、運営を行う。

2 事業内容

新川ふれあい防災センターを良好に管理する。

(1) 利用件数(見込み)

区分	延べ利用件数
集会室 I	400 件
集会室Ⅱ	500 件
和室	230 件
会議室	420 件
多目的広場	300 件
合 計	1,850件

(2) 支出科目

又山村日		
区 分	内 容	事業費
需用費	消耗品費、印刷製本費、光熱水費及 び修繕料	2,645 千円
役務費	通信運搬費、手数料及び保険料	230 千円
委託料	清掃業務、警備業務、保守点検業務 及び施設管理業務	9,147 千円
使用料及び賃借 料	NHK放送受信料及び清掃用具等借 上料など	508 千円

3 事業効果

施設を適切に維持管理することにより、災害時における防災活動拠点及び平常 時における交流拠点としての機能を確保することができる。

危

機

管 理

科目	事	業	名	庄内川水防センター費									
	π <i>l</i> -	(策体	▼.	安全で安心に暮らせるまちをつくる									
	III)	(水平)	治水対策の推進										
	款	09 ¥i	当防費			項	0	1 消防費		目	04	04 防災対策費	
		算 額 F度比)				財		源	内		訳		
	4,183 千円 国・県		支出金 使用料・料				分担金・負担 金・寄附金	地方債		その他		一般財源等	
主管	((△50 千円)		0千円			円	0 千円	0 千円		561 千円		2,270 千円

災害時の避難場所及びコミュニティ活動などを推進するため、施設の適正な管理、運営を行う。

2 事業内容

ア 利用件数(見込み)

区 分	利用件数(見込み)
多目的会議室	462 件

オ 支出科目

<u>/ </u>		
区 分	内容	事業費
	消耗品費	111 千円
電田弗	光熱水費	1,708 千円
需用費	修繕料	238 千円
	飼料費	11 千円
	通信運搬費	79 千円
役務費	し尿汲取手数料など	94 千円
	火災保険料	13 千円
	施設管理業務	1,041 千円
委託料	自家用発電機、消防用設備及び浄化 槽の保守業務など	880 千円
負担金、補助及 び交付金	防火管理者講習負担金	8千円

3 事業効果

施設を適切に維持管理することにより、災害時における防災活動拠点及び平常時における交流拠点としての機能を保持することができる。

市計

画

事	業	名	(仮称) 五条川防災センター費									
πA	· 笙 休	₹.	安全で安心に暮らせるまちをつくる									
防災・減災対策の推進												
款	09 ¥	肖防費		項	01	消防費		目	04 防災対策費			
-					財		源	内		訳		
7,535 千円 国・県		:支出金	支出金 使用料・手数 料		数	分担金・負担 金・寄附金	地方債		その他		一般財源等	
三管 (皆増)					0千	円	0 千円	0	千円		0 千円	7,535 千円
	款 予 (前年	政策体 款 09 % 予 算 額 (前年度比) 7,535千円 (皆増)	政策体系 款 09 消防費 予 算 額 (前年度比) 7,535 千円 国・県	安全 政策体系 防災 款 09 消防費 予 算 額 (前年度比) 7,535 千円 (皆増) 国・県支出金 0 千円	安全で安	政策体系 安全で安心に着防災・減災対策 款 09 消防費 項 予 算 額 (前年度比) 財 7,535 千円 (皆増) 国・県支出金 (使用料・手) 料 0 千円 0 千円 0 千円	政策体系 安全で安心に暮ら 防災・減災対策の 款 09 消防費 項 01 予 算 額 (前年度比) 財 7,535 千円 (皆 増) 国・県支出金 (使用料・手数料 の 千円 0 千円 0 千円	政策体系 安全で安心に暮らせるまちを防災・減災対策の推進 款 09 消防費 項 01 消防費 予 算 額 (前年度比) 財 源 7,535 千円 (皆増) 国・県支出金 (使用料・手数 分担金・負担金・寄附金 0 千円 0 千円 0 千円 0 千円	政策体系 安全で安心に暮らせるまちをつくる 防災・減災対策の推進 款 09 消防費 項 01 消防費 予 算 額 (前年度比) 財 源 内 7,535 千円 (皆増) 国・県支出金 使用料・手数 分担金・負担 金・寄附金 地 方 0千円	政策体系 安全で安心に暮らせるまちをつくる 防災・減災対策の推進 款 09 消防費 項 01 消防費 目 予 算 額 (前年度比) 財 源 内 7,535 千円 (皆増) 国・県支出金 様用料・手数 分担金・負担 金・寄附金 地 方 債 0 千円 0 千円 0 千円 0 千円 0 千円 0 千円	政策体系 安全で安心に暮らせるまちをつくる 防災・減災対策の推進 款 09 消防費 項 01 消防費 目 04 予 算 額 (前年度比) 財 源 内 訳 7,535 千円 (皆 増) 国・県支出金 (使用料・手数 分担金・負担 金・寄附金 地 方 債 そ の 千円 0 千円 0 千円 0 千円 0 千円 0 千円	政策体系 安全で安心に暮らせるまちをつくる 防災・減災対策の推進 款 09 消防費 項 01 消防費 目 04 防災 予 算 額 (前年度比) 財 源 内 訳 7,535 千円 (皆 増) 国・県支出金 様用料・手数 分担金・負担 金・寄附金 地 方 債 そ の 他 金・寄附金 の千円 0千円 0千円 0千円 0千円 0千円

市民の生命、身体及び財産を災害から保護するため、指定避難所及び防災資機材等備蓄倉庫としての機能を有した施設を整備する。

2 事業内容

指定避難所及び防災資機材等備蓄倉庫としての機能を有した施設を整備するための基本設計を行う。

(1) 支出科目

区分	内 容	事業費
委託料	基本設計業務	7,535 千円

3 事業効果

危

機

管

理

課

五条川右岸側に防災資機材等備蓄機能を有した施設を整備することにより、市の均衡ある防災機能の向上を図ることができ、もって市民の生命、身体及び財産を災害から保護することができる。